

# 産業集積の形成と地場産業

## —東大阪市の機械金属関連産業を事例として—

糸野 博行  
(大阪商業大学)  
総合経営学部教授



### < 要 旨 >

多様性という特徴をもつ東大阪地域の集積であるが、その背景にあるのが地域内に存在する様々な地場産業である。海外生産が進む中で、なぜ今日まで地域内に地場産業が残ることができたのであろうか。筆者は需要をもたらす大阪の間屋・商社と製造業者との関係が、伸線産業や鈹螺産業、作業工具産業などの地場産業を、今日まで存続させてきた。その結果、東大阪地域は地場産業の色合いが残る集積という特色を持つことになったと考えている。

本稿では東大阪地域を事例に、地場産業が現在でも残り続けている要因や状況を、既存の研究を踏まえ歴史的に見ることで、東大阪地域集積の特徴との関連を探る。このことはまた大企業を中心とした産業集積が披歴してゆく中で、地場産業について、発生から現在までの在り方と地域産業との連関を考えることにより、大企業を核とした生産分業システムではなく、従来から存在する「在来産業」や「分散型生産組織」の在り方から産業集積をとらえ直すことができるからである。

従来の研究を踏まえると東大阪の地場産業は、高度成長期に大阪市の間屋や東大阪に進出してきた間屋と密接な関係を持つことで成長・拡大していったことがわかる。またこのことは同時期に布施地域や河内地域で拡大していた機械加工を中心とした需要に対し、枚岡地域に存在した地場産業系の企業を今日まで存立させることを可能にした。その一方で、機械産業系との取引に関しては、間屋を介しての取引関係になり、直接的な関係は持つことができなくなるともいえる。

このように、東大阪地域では地場産業系の企業群と機械産業系の下請企業群は、地域内に同時期に存在しながらも直接的な取引関係を持つことなく存立してきた。これら系譜の異なる集積が深く交わることなく存立していながら、東大阪市としてひとくくりにもっているために、地場産業の色合いが強い都市型集積としてみえるのである。

## はじめに

- |   |                  |                                     |
|---|------------------|-------------------------------------|
| 1 | なぜ、今、「地場産業」なのか   | ②旧布施市地域（布施地域）                       |
| 2 | 中小企業研究の視座        | ③旧河内市地域（河内地域）                       |
| 3 | 東大阪市の産業集積        | 5 「地場産業」系の企業が、なぜ現在でも<br>数多く存立しているのか |
|   | 1) 東大阪市の工業       | 1) 取引先の違い                           |
|   | 2) 地場産業の存在       | 2) 基盤部分の一体化と異なる取引先の存在               |
| 4 | なぜ地場産業の色合いが強いのか  | まとめにかえて                             |
|   | 1) 異なる産業発展の道筋    |                                     |
|   | 2) 産業発展における2つの道筋 |                                     |
|   | 3) 旧三市の地場産業      |                                     |
|   | ①旧枚岡市地域（枚岡地域）    |                                     |

## はじめに

東大阪市を中心とする大阪府東部地域は都市型産業集積の事例として、これまでいくつもの研究がなされてきた。たとえば湖中（2009）のタイトルは『都市型産業集積の新展開』であり、「はじめに」では「都市型産業集積として東大阪を事例にしながらか産業集積の形成過程、産業空洞化現象の分析、産業集積が抱える今日的課題と課題を挙げながら都市型産業集積としての新しい展開を試みた<sup>1</sup>」としている。また鎌倉（2002）では「第2章 わが国における都市型産業集積の地域比較分析」として、「東西を代表する東京都墨田区、大田区、そして大阪府東大阪市という3地域を比較検討」されている<sup>2</sup>。

一方で、この地域は伝統的な地場産業が存在する地域としても取り上げられてきた。西岡（2014）では「伝統的地場産業の盛衰と地域経

済」というタイトルで東大阪の代表的な地場産業である伸線産業の変遷を取り上げている<sup>3</sup>。また武知（1998）では『近代日本と地域産業』において東大阪の産業集積をとりあげ、代表的な地場産業として撚糸業と伸線業を取り上げて検討されている<sup>4</sup>。

これらのことは大阪府東部地域の中心ともいえる東大阪市の工業が、様々な側面を持つ集積であることを示しているものである。この点について植田（2000）では、東大阪地域の「産業集積との特徴として「多様性」がキーワードになっており、東大阪地域の産業集積の構造は、単純に一つの形でまとめることができない」とし、①「需要分野の多様性」、②「製品開発・下請加工といった性格の多様性」、③「分業関係の多様性」の3点を指摘している<sup>5</sup>。このように東大阪地域集積の特徴は多様性にあるといえよう。

1 湖中（2009） p. iii.

2 鎌倉（2002） p. 36.

3 西岡（2014）

4 武知（1998） p. 179.

5 植田（2000） p. 19.

さて多様性という特徴をもつ東大阪地域の集積であるが、その背景にあるのが地域内に存在する様々な地場産業である。次項でみるように、東大阪地域では地場産業の比率が現在でも高い。しかしながら、なぜ東大阪地域では地場産業の比率が高く、現在まで色濃く残ってきたのか、その点に関してはあまり明確になっていない。グローバル化が言われ、海外生産が進む中で、なぜ今日まで地域内に地場産業が残ることができたのであろうか。

この点について筆者は、地域集積の形成過程において地域の独自性を持つ地場産業が、大阪に存在する問屋や商社の影響力を強く受けながら、地域集積を形成した点にあると思われる。つまり需要をもたらす大阪の問屋・商社と製造業者との関係が、伸線産業や鋳螺産業、作業工具産業などの地場産業を、今日まで存続させてきた。その結果、東大阪地域は地場産業の色合いが残る集積という特色を持つことになったのである。

本稿では東大阪地域を事例に、地場産業が現在でも残り続けている要因や状況を、既存の研究を踏まえ歴史的に見ることで、東大阪地域における集積の特徴との関連を探る。そしてこのことはまた大企業を中心とした産業集積が披歴してゆく中で、地場産業について、発生から現在までの在り方と地域産業との連関を考えることにより、大企業を核とした生産分業システムだけではなく、従来から東大阪に存在する「在来産業」や「分散型生産組織」<sup>6</sup>の在り方、そしてその後の機械金属関連産業との関係を考える

きっかけとなると思われる。

以下はこのような特徴ある大阪府東部地域の中心である東大阪市に焦点を当て、その集積の形成過程と地場産業との関係を取り上げて検討したい。

## 1. なぜ、今、「地場産業」なのか

2024年9月に開催された、日本中小企業学会全国大会での統一論題は「地場産業における中小企業の挑戦」であった。なぜ今、地場産業を考える必要があるのか？

それはこれまで日本の発展を支えてきた大企業を中心とし下請企業と一体となって発展してきた「日本型生産分業システム」が、大企業の海外進出や海外生産の増加にともない、大きな変化を遂げざるを得なくなってきたからである。

一方、このような状況の中で、日本国内の地場産業地域では、生産から販売をとまなう需要喚起や、さらには人材育成までもおこなう動きが各地で生じ始めた。先に述べた全国大会での大田康博報告では「市場創造」に着目し、これまでの枠組みを超えた社会的分業の再構築を取り上げていた<sup>7</sup>。遠山恭司報告では地場産業地域が持つコミュニティにおいて人材育成メカニズムが存在する点に着目した報告が行われたのである<sup>8</sup>。そして自由論題報告において永島昂報告では川口鋳物工業の分散型生産組織について報告されていた。そこでは戦前期の川口鋳物工業の分散型生産組織を分析することで、戦前期の中小鋳物工場の貢献性を明らかにするとしていた<sup>9</sup>。

ここでは東大阪地域の産業集積を考えると

6 谷本 (2024)

7 大田 (2024)

8 遠山 (2024)

9 永島 (2024)

き、地場産業・地域産業がどのような意味をもち、現在の産業構造を形成してきたのかを考えるための要素のひとつとして扱っている。従って「地場産業」そのものについて議論するわけではないことに注意していただきたい。また後述するように東大阪市の地場産業と呼ばれるものには、歴史や伝統があるものから戦後発展した産業まで様々なものがあり、一概には言えない。しかしながら議論を進めるうえで何らかの定義が必要であろう。

地場産業のとらえ方は各論者によって異なり様々な視点から定義されている。比較的引用の多い山崎（1981）では、①起こった時期が古く伝統のあるもの、②特定の地域に同一業種の中小零細企業が地域的企業集団を形成して集中立地していること、③生産、販売構造が社会的分業体制を特徴としていること、④地域独自の「特産品」を生産していること、⑤全国や海外に向けて製品を販売している、などと「ニュアンスに近い特性を持っていれば、地場産業とみてもよいだろう」としている。<sup>10</sup>

本稿ではこの定義を使用し、②特定の地域に同一業種の中小零細企業が地域的企業集団を形成して集中立地していること、③生産、販売構造が社会的分業体制を特徴としていること、を念頭に置きつつ、産業によっては①起こった時期が古く伝統のあるもの、を含むものを地場産業として議論する。

## 2. 中小企業研究の視座<sup>11</sup>

瀧澤菊太郎は著書である『中小企業とは何か』のなかで、中小企業に対する認識のタイプを、中小企業であることによって生じる問題に着目した「問題型中小企業認識論」と中小企業が果たしうる役割や貢献について着目した「貢献型中小企業認識論」の2つに分けた。<sup>12</sup>近年の中小企業研究においては「貢献型中小企業認識論」からの視点のものが多くみられるようになってきている。また近年では、近代的な移植産業が存在しながらも、在来的な産業分野や家族経営・小経営が現在になっても存続していることに着目し、積極的に評価するものも現れた。このような実態を日本の経済発展の特徴として重視したのが谷本雅之である。特に谷本は「問屋制家内工業」の存立根拠を解明し、「在来的経済発展」が日本社会の形成に大きな影響を与えたとしている。<sup>13</sup>

後述するように東大阪地域に存在する地場産業においても問屋の果たす役割は大きい。従来から大阪の問屋との関係は指摘されてきたが、<sup>14</sup>大企業と下請企業との関係を重視する分業生産システムの視点においては、大企業との取引関係を中心としているため、問屋の役割は十分議論されてきたとはいえないと思われる。

10 山崎（1981）p 6.

11 この項は植田（2000）のp 11-12を要約した。

12 瀧澤（1996）

13 谷本（2024）では戦間期における東京の玩具産業について分析している。そこでは問屋や製造問屋が下請等などの分散型生産組織を形成し、産業の発展に寄与したことを述べている。さらにその後、玩具産業において独立創業の道筋が存在し自営業主を輩出したとする。それらが機械金属関連産業へと転身することで、その後の高度成長期における機械産業の発展に寄与したことを指摘している。

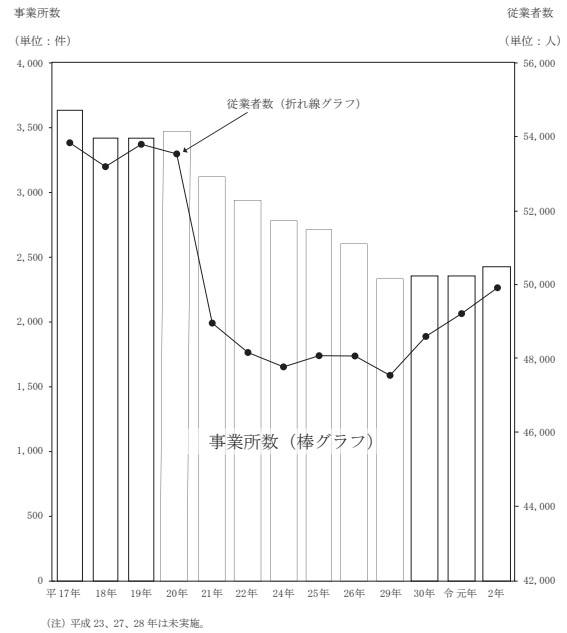
14 大阪府立商工経済研究所（1968）p 82.

### 3. 東大阪市の産業集積

#### 1) 東大阪市の工業<sup>15</sup>

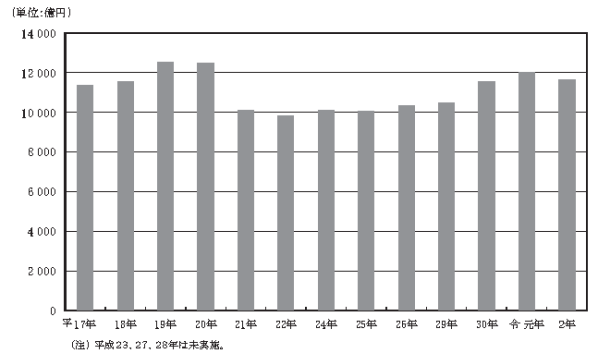
簡単に東大阪市工業の現状を見ておこう。図1より事業所数と従業者数をみると、従業者数4人以上の事業所数は、平成17（2005）年より減少し、ここ数年は2,300あたりで推移している。従業者数も平成20（2008）年あたりまで54,000人で推移していたが、平成21（2009）年にはリーマンショックの影響で49,000人へと急激に減少した。その後48,000人前後で推移しながら平成30（2018）年あたりから回復し令和2（2020）年には50,000人へと回復している。図2より製造品出荷額等をみると、平成17年から20年まで12,000億円前後で推移していたが、平成21（2001）年から29（2017）年あたりまで10,000億円あたりで停滞していた。その後、平成30（2018）年あたりから回復し令和2（2020）年には12,000億円まで回復している。図3よりそれぞれの業種別割合をみると、事業所数、従業者数、出荷額等において金属製品製造業の割合が高い。ついで生産用機械器具、プラスチック製品製造業となっている。参考としてリーサス<sup>16</sup>を使用し1986年以降の東大阪市製造業の推移をみてみると、データの開始時期である1986年より事業所数、従業者数、出荷額等において金属製品製造業、生産用機械器具、プラスチック製品製造業の順位は変化しておらず、東大阪市の工業は一貫して金属製品製造業中心であることがわかる。<sup>17</sup>

図1 事業所数、従業者数の推移  
(従業者数4人以上の事務所)



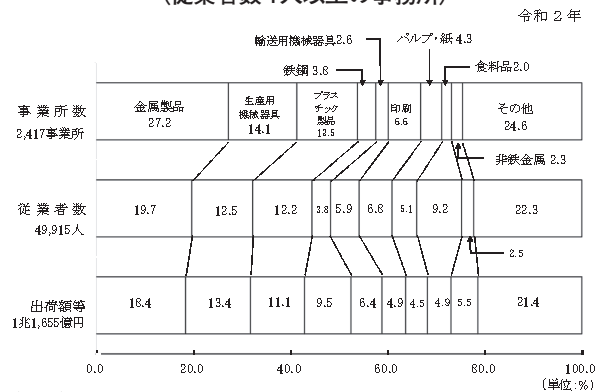
(出典) 東大阪市「令和5年版 統計書」

図2 製造品出荷額等の推移 (従業者数4人以上の事務所)



(出典) 東大阪市「令和5年版 統計書」

図3 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の業種別割合 (従業者数4人以上の事務所)



(出典) 東大阪市「令和5年版 統計書」

15 東大阪市「令和5年版 統計書」、<https://www.city.higashiosaka.lg.jp/000010866.html> (2024年10月26日閲覧)

16 リーサスとは「地域経済分析システム (RESAS: リーサス) は、地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供」しているデジタル資料である。<https://resas.go.jp/#/13/13101>、2024年10月28日閲覧。

17 ここで参考として挙げているリーサスデータは、産業構造マップ→製造業→製造業の構造→地域別設定→対象項目選択→推移の順で閲覧したものである。なおリーサスについては注16を参照のこと。

## 2) 地場産業の存在

さてこのように東大阪市の工業においては事業所数、従業者数、出荷額等のいずれにおいても金属製品製造業の比率が高かった。この金属製品製造業の中身を見てみよう。日本標準産業分類<sup>18</sup>の中分類24が「金属製品製造業」である。東大阪の地場産業と関連する部分を見てみると、小分類242は「洋食器、刃物、手道具、金物類製造業」であり、さらに細目分類の2423は「利器工匠具、手道具製造業（やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く）」、2424は「作業工具製造業」である。小分類247は「金属線製品製造業（ねじ類を除く）」であり、細目分類2479は、金網などを含む「その他の金属線製品製造業」となっている。鋳螺産業は、小分類248で、「ボルト、ナット、リベット、小ねじ、木ねじ等製造業」である。

このように東大阪市を代表する地場産業である作業工具、金網、鋳螺などはこの金属製品製造業に含まれていることがわかる。ただし同じく東大阪市を代表する地場産業である伸線産業は中分類23の「鉄鋼業」の細目分類223「製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理を除く）」に含まれており注意が必要である。

東大阪の地場産業には、これらの他に、文具・玩具など日用雑貨類が存在するが、これらは中分類18「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」や中分類14「パルプ・紙・紙加工品製造業」に含まれており、金属製品製造業と鉄鋼業にこれらを含めた4業種の比率をみると、事業所数では47.8%、従業者数では40.8%、出荷額等では43.5%となり、東大阪市工業においては地場産

業に關係する部分大きいことが見て取れる。

以下では便宜上、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」と「パルプ・紙・紙加工品製造業」を除き、機械金属関連の地場産業に焦点をあて検討する。

## 4. なぜ地場産業の色合いが強いのか

### 1) 異なる産業発展の道筋

前項でみたように東大阪地域の集積は大都市産業集積でありながら、地場産業の色合いが強く出ていた。いったいなぜであろうか？もちろん大都市であることと地場産業が存在することは矛盾しない。しかしながら歴史や伝統を持つ地場産業が、高度成長期を経て地域の産業構造が大きく変化する中においても、事業所数や出荷高等において現在まで高い比率を保っている点を考える必要がある。この点において筆者は、東大阪地域には異なる経路を持つ産業発展の道筋が、地域内に存在したからであると考えている。

### 2) 産業発展における2つの道筋

東大阪市は昭和42（1967）年に、旧布施市と旧河内市、旧枚岡市の3市が合併したものである（図4参照）。後述するように、この旧3市の地域の産業発展は、それぞれ異なる道筋をたどって進められた。具体的には大阪市東部地域からの移転企業により発展した旧布施市と、生駒周辺の地場産業からの流れをくむ旧枚岡市である。そして高度成長期にはこれら二つの地域から旧河内地域へと企業移転がおこなわれ、地域全体の集積が形成されるようになった。

産業形成順にみると、江戸末期には伸線産業が旧枚岡市周辺に勃興してきたといわれている。次いで大阪の機械工業の発展とそこからの

<sup>18</sup> 総務省政策統括官（2024）『日本標準産業分類（令和5年7月告示）』

需要や移転企業により発展してきた旧布施市である。ただし旧布施地域では江戸時代中頃に鋳物産業が形成されていたといわれている。戦後になり、大企業の進出や旧布施市からの企業移転により旧河内市の産業が発展し始めたのである。以下ではこの3地域における集積形成過程についてみてみよう。<sup>19</sup>

図4 東大阪市における旧三市の位置



筆者作成

### 3) 旧三市の地場産業

#### ①旧枚岡市地域（枚岡地域）

旧枚岡市地域（以下、枚岡地域）には中核となる地場産業の流れが2つある。伸線産業と作業工具産業である。

##### a) 伸線産業<sup>20</sup>

この地域には、生駒山から流れ出る水力を利用するための水車が数多く設置されていた。江戸末期にこの地域の行商人が銅線加工の注文を受け、枚岡地域の豊浦谷に持ち帰って人力で線引きしたことが伸線業の起りであるとされている。明治10年代には水車を動力とする加工が始まり、その後、鉄線の線引きが開始され工場も増加した。この時期、伸線工場の多くは、大阪の針金問屋から材料供給を受けて賃加工仕事を

行っており、問屋への資金面での依存度も高く、その地位は従属的なものであった。<sup>21</sup>

1914（大正3）年、大阪電気軌道（現在の近鉄奈良線）開通に伴い電力供給が可能になると、電動機が伸線工場にも普及し生産効率も向上した。また材料面では国内メーカーが線材の生産を開始することで供給面でも安定していった。第一次世界大戦を契機に針金や釘の需要が増大したこともあり、工場数は倍増したものの、問屋からの賃加工が主体であり、企業規模は依然として零細規模にとどまっていた。

昭和期に入り戦時体制化が進む中で軍需が増大したに加え、電気炉や合金ダイスの実用化という技術革新を背景に、枚岡地域の伸線業は著しい拡大を遂げ、工場数や生産量は急激に増加し、大規模化する企業も現れはじめた。戦後は復興需要を受け、伸線業はいち早く生産を再開したが、供給元である鉄鋼メーカーが巨大化するにつれて従来の問屋にかわって、窓口商社制の導入等がすすめられたのである。

##### b) 作業工具産業

かつて東大阪地域は綿作地帯として栄えた地域であるが、明治中期以降、綿作が衰退し、その余剰労働力と大阪市内で育ちつつあった技術とが結び付き、様々な産業が形成されることになった。その一つが作業工具産業である。<sup>22</sup>

作業工具産業は、明治の初めに大阪の企業へ丁稚奉公にでた枚岡地域の人達が、技術を修得し、帰村して開業したのがきっかけといわれている。作業工具産業のもとになる理髪用のジャ

19 なお本節の議論の中心は、各地域における中核となった地場産業が異なっていること示すものであり、それぞれの地場産業の発展内容そのものを検討するものではないことに注意されたい。従ってここではこれまで発表された論文・資料等を参考にまとめている。

20 この項は西岡（2014）をもとにまとめている。

21 西岡（2014）p 8.

22 東大阪市・東大阪商工会議所（1981）p 93.

ジャッキーの生産は、枚岡村縄手に住む樋口万治が、明治34（1901）年に大阪で鍛造の技術を修得して枚岡村四条で両手ジャッキーの製造を始めたのが始まりである。散髪用のジャッキーは、「断髪令」が出されたことで需要が急増し、枚岡村四条を中心にしてジャッキーの工場が増え、わが国のバリカン生産では最大の産地を形成していたといわれている。大正12（1923）年に「日本理器(株)」(現在の(株)ロブテックス)が創立されるに至り、この地域での生産が国内生産の50%を占めた。その後、ジャッキー生産で培ってきた鍛造技術を基に、昭和3（1928）年にモンキーレンチの国産化に成功している。その日本理器から独立する者や新規参入によって、枚岡地域の四条と六万寺地区一帯がハンマー、ペンチ、ニッパー、ドライバーなど作業工具による地場産業集積が形成されてきたのである。<sup>23</sup>

このように枚岡地域では、江戸時代末期や明治時代からの産業を基に発展してきた地域といえる。

## ②旧布施市地域（布施地域）

旧布施市地域（以下、布施地域）において代表的な地場産業といわれているものは、鋳物産業、金網産業、ねじ・鋌螺産業である。

### a) 鋳物産業

東大阪地域の金属関連産業で最も古いとされるのは鋳物業である。江戸中期ごろに現在の東大阪地域へ鋳造技術が伝わったとされる。明和4（1767）年、河内国渋川郡東足代村（東大阪市足代）に残る記録によれば、鍋屋弥右衛門という鍋鋳物師の名前が記されており、それ

が起源になって後に大阪に近い布施地域の足代辺りに鋳物業が集積するようになったといわれている。なお当時の主な生産物としては鍋釜や鉄瓶であった。<sup>24</sup>

歴史の古い鋳物業であるが、この地域で鋳物工業として発展するのは昭和に入ってからである。阪神工業地帯を中心とした機械工業の発展を機に、関連産業として高井田、長堂地区に鋳物工業が増えた。<sup>25</sup>ただしその前提となったのは大阪砲兵工廠の存在である。当時の軍事工場は、職工数が二万人という大規模な軍需工場として、大砲、砲弾の他に様々なものを生産していた。そこでは鋳造や金属加工分野で最先端の設備が導入され、労働者の技能や取引先である地域企業の技術を向上させたのである。また軍需工場の性格上、戦時の増産と平時には雇用調整がおこなわれるため請負制で雇用されていた従業員が多く、仕事の閑散期には解雇された人達も少なくなかった。その中には、解雇を契機にして鋳物業として独立した人達も少なくないとみられる。<sup>26</sup>

第一次世界大戦（1914年）以降、布施地域の鋳物工業は鍋釜や鉄瓶という日用品の生産から、急速に機械器具の部品生産などへと転換しながら鋳物業の集積を高めてきた。鋳物製品別生産高の構成比をみると鋳物機械部品が7割を占め、昭和の初めには、鋳物工業は機械部品工業としてのウエイトを高めるとともに地場産業としての地位を確立していった。<sup>27</sup>

23 湖中（2009）p 47.

24 湖中（2009）p 41.

25 東大阪市・東大阪商工会議所（1981）p 119.

26 湖中（2009）p 43. なお沢井（1990）では「陸海軍工廠で養成された多くの労働者は、民間大経営の基幹的労働者へ、さらに小経営の工場主、労働者へと移動・独立していった」とされ、そこで引用されている文献には大阪砲兵工廠がとりあげられている。

27 湖中（2009）p 44.



## b) 金網産業

金網産業も作業工具産業と同様に、地域の余剰労働者が大阪へ技術を習得に行き、それを出身地域に持ち帰り、産業化したものである。明治35（1902）年に、年季明けで上小阪村に帰り農閑期を利用して金網の仕事を始めたのが、東大阪地域での金網工業の最初である。その後、同村出身の者が同じような経過をたどり金網業を始めた。当初は、農業の副業として発達したが、やがて本業として上小阪村や小若江村（東大阪市内小若江）地区に金網業が集中して立地し、地場産業を形成することになったのである。<sup>28</sup>

## c) ねじ・鋳螺産業

隣接している大阪市において機械工業が発達したことから、機械関連産業としてネジの工業が発展してきた。明治初めのころには造船の関連として大阪の西九条（大阪市港区九条）あたりに鍛冶職人による加熱鋳螺（熱間圧造方式）が発達していた。製線鋳螺は材料に線材を使用することから、大正から昭和初期にかけて枚岡の伸線業に近い大阪の城東区、東成区、生野区や布施地域などに製線鋳螺のネジ業者が増えるようになってきた。しかしながら当時はネジに対する需要が少なく企業の数も規模も小さかった。製線鋳螺として枚岡の伸線業との関連を深めながらネジ工業が東大阪地域に本格的に発達するのは戦後になってからのことである。<sup>29</sup>

このように布施地域では、江戸中期ごろから鋳物産業は存在していたものの、日常生活品の

生産程度であった。戦後、大阪市東部地域に存在していた大阪砲兵工廠の下請企業が、操業環境の悪化とともに、隣接する布施地域へ移転するものも増えた。これらの動きとこの地域に存在した鋳物工場などが、戦後ミシン産業への転身を経て、その後、機械加工企業へと事業内容を変えていった。<sup>30</sup> 土地に余裕のあった布施地域は、これら企業の受け皿になっていたのである。

## ③旧河内市地域（河内地域）

河内地域には、地域とかわりを持ちながら発生した地場産業はあまり多くはない。図5を参照していただきたいが、昭和の初期には河内木綿の流れを引くタオル産業や歯ブラシ産業などが存在していた。この他、鋳物業など、個人や少数で何らかの事業を営む者はいたのかもしれないが、地域内にある程度の分業関係を持つ集積を形成し、産業化した金属関連の地場産業は多くない。

この地域で注目すべきは地域外からの企業移転である。枚岡地域でも電力供給が整備されたことにより電動力化がすすみ、地域との結びつきを必要としていた水車から離れることができるようになった。同時に道路などのインフラ整備にともない、枚岡地域企業においても河内地域へ進出する動きも見られた。<sup>31</sup> また高度成長期における布施地域の産業発展は操業環境の悪化をもたらし、地域内の企業移転を促進

28 東大阪市・東大阪商工会議所（1981）p 73.

29 湖中（2009）p 49.

30 ミシン産業から機械加工企業へと転身していった企業の事例として、N社の事例があげられる。N社は1949年布施市足代で、ミシン部品の製造をおこなうために創業した。その後、工場を河内地域に移転し、自動車部品加工をおこない、現在では精密切削加工や自社製品を製造するようになる（N社HPより）。<https://www.nakanos-s.co.jp/corporate/history.html>、2024年11月10日閲覧。）

31 西岡（2014）p 10.

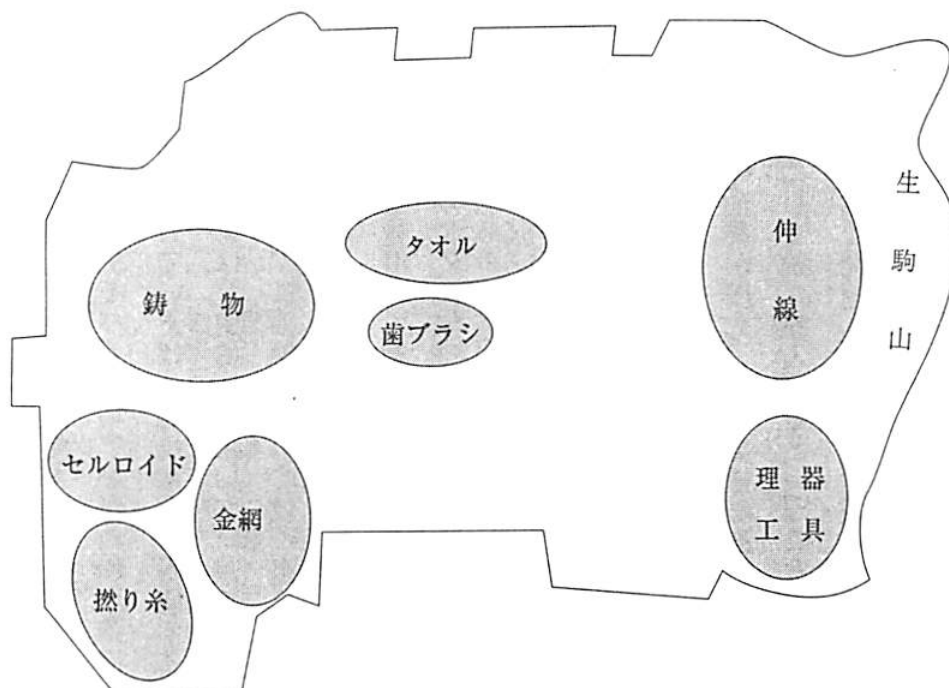
した。<sup>32</sup>つまり河内地域は、両側に存在する、枚岡地域と布施地域からの工場移転・創業の受け皿となっていたのである。

さらに高度成長期に大阪から松下などの大企業が進出してくると、<sup>33</sup> 鋳物からの部品工業やミシン工業に組み込まれていた企業も、大企業の分業構造に巻き込まれながら地域に移転し集積を形成し始めた。その後、高度成長期に生産活動が拡大すると、河内地域では農業従事者が貸工場を創出し、零細加工業者の受け皿となり、河内地域の事業所数も上昇していったのである。

図5は湖中（2009）に掲載されている「昭和初期における東大阪市域の主要産業の分布図」

であるが、これはこれまで説明した東大阪市の地場産業集積を地図上に示したものと考えてよい。この図からわかるように右側に生駒山<sup>34</sup>があり、その左側の部分が枚岡地域となる。そしてこの枚岡地域に伸線産業と理器工具産業の集積がある。中央が河内地域であるが、布施寄りの部分に、今回は取り上げなかったタオル産業と歯ブラシ産業の集積が見て取れる。そして一番左寄りの部分が大阪市と隣接している布施地域であり、そこには鋳物産業、セルロイド産業、金網産業、撚糸産業の集積が存在していた。現在でも操業している地場産業企業は、ほぼ同様の周辺に集積している。

図5 昭和初期における東大阪市域の主要産業の分布図



出典：湖中（2009）

32 中瀬（2000）p 58.

33 1939年に布施で設立した中川機械は松下電器と1952年に資本提携し、1972年に松下冷機となる。https://holdings.panasonic.jp/corporate/about/history/konosuke-matsushita/091.html、パナソニックホールディングス HP より。2024年10月28日閲覧。

34 湖中（2009）p 53.

## 5. 「地場産業」系の企業が、なぜ現在でも数多く存立しているのか

### 1) 取引先の違い

先に述べたように布施地域や河内地域の企業は、地場産業企業を除き、戦前・戦中の主たる取引先は軍需工場であり、戦後は大企業もしくはその協力工場であった。すなわち生産工場との取引関係を主とする下請企業であった。

一方、枚岡地域の企業は、業種によって若干異なるが、創業時は大阪の間屋と取引をしていたものが多い。当初、伸線産業では間屋が輸入材料をもちこみ加工させていた<sup>35</sup>。戦後は、国内鉄鋼産業の発展により原材料メーカーが大企業化し、メーカー系列商社との取引になっていた<sup>36</sup>。作業工具産業において取引先は、当初から現在まで間屋の比率が高い<sup>37</sup>。高度成長期には取引先である間屋の商標を商品に刻印して販売していたものもある<sup>38</sup>。このように取引先企業については地域による違いよりも地場産業系であるか否かの違いの方が大きく、地場産業系の企業群では間屋・商社との取引関係が多くみられたのである。

### 2) 基盤部分の一体化と異なる取引先の存在

布施地域と枚岡地域は、戦後から高度成長期にかけて発展するが、その需要や発展内容は異なっていた。しかしながらメッキや鋳物などの基盤産業からみると、機械工業として同種で

あり共通の需要を形成していた。地域全体として需要が生み出されることで地域集積の安定に寄与していたといえる<sup>39</sup>。

先に見たように取引先に関して地場産業系の企業群と機械産業系の下請企業群は、それぞれ異なる需要先を持つことになった<sup>40</sup>。布施地域や河内地域で拡大した機械産業系の企業群は、高度成長期に拡大した家電産業や自動車産業など、重化学工業加工組立型産業の下請をおこなうことで、成長・拡大していった。一方、枚岡地域や布施地域の一部に存在した地場産業系の企業群は、大阪市の間屋との取引関係を中心に成長・発展していったのである。

## まとめにかえて

東大阪地域に、地場産業系の企業群を今日まで存続させた要因はどこにあるのであろうか。これまで説明してきたように地域ごとに創業経緯や企業成長の違い、取引先の違いだけでは、地場産業系の企業群が、今日まで存立し続けた要因を十分に説明したことにはならない。

筆者は、その要因の一つは、地場産業系の企業群の取引先である間屋の存在であると考えている。具体的には大阪や東大阪にある機械関連の間屋、つまり機工卸売の存在である。

大澤（2011）では、東大阪の「金属型」地場産業では、大正期から、大阪市西区立売堀機工卸売業者（以下、機工卸）を介して各種工場へ備品として納入される「工場」向けの完

35 湖中（2009）p 45.

36 西岡（2014）p 10.

37 2024年10月21日におこなった、R社、F社、H社へのヒアリングに基づく。

38 当時取引していた間屋の商標型が50社分ほどあったといわれていた。2024年10月21日、H社ヒアリングに基づく。

39 中瀬（2000）p 64.

40 鎌倉（2002）p 55.

成品生産が存在していた」と述べている。東大阪で生産された作業工具や鋌螺など地場産業で生産されるものは、問屋にとっても重要な品目であると同時に、製造側にとっても問屋からの注文は必要不可欠な需要といえ、特定の問屋と代理店契約を結ぶことも多かった。そして「東大阪では、このような「工場」向けの販路に代表される「完成品を生産し卸売業者をとおして販売する」というチャンネルを含む「多様」な販路の形成がみられた<sup>41</sup>」のである。

このように東大阪の地場産業は、高度成長期に大阪市の問屋や東大阪に進出してきた問屋と密接な関係を持つことで成長・拡大してゆくことになる。このことはまた同時期に布施地域や河内地域で拡大していた機械加工を中心とした需要に対し、地場産業系の企業は意識することなく存立させることを可能にしたのである。その一方で、これら機械産業系との取引に関しては、問屋を介しての取引関係になり、直接的な関係は持つことができなくなったともいえる。

以上、東大阪地域では地場産業系の企業群と機械産業系の下請企業群は、地域内に同時期に存在しながらも直接的な取引関係を持つことなく存立してきた。これら系譜の異なる企業群が深く交わることなく存立しているながら、東大阪市の集積としてひとくくりに見ているために、地場産業の色合いが強い都市型集積としてみえるのである。

はじめに述べたように、日本の中小企業研究は大企業との関係を中心に置いた分析が主たるものであった。しかしながら多くの大企業

が海外生産をおこなうようになった現在、大企業との関係を中心に置いた研究だけでなく、地域に存在し続けてきた中小企業に焦点を当てた研究が必要といえる。その場合、以前から存在し、今日まで存続し続けている地場産業は主要な検討対象であり、「在来産業」からの発展経路や地域との関係<sup>42</sup>について詳細な分析が必要であると考えている。

本稿では東大阪地域の地場産業に焦点を当ててみてきたが、東大阪といえども、それぞれの地域における地場産業において発展の道筋や内容に差異があることが示された。しかしながら両地域において、問屋・機工卸との密接な関係が、それぞれの地場産業の展開にかかわっていたことは共通の事象といえる。このような問屋・機工卸との関係は従来から指摘されてきた<sup>43</sup>。そこでは関係が指摘されるだけで、具体的に集積が変わってゆく中でどのような動きがあったのかについては明らかにされていない。さらに労働者と創業の関係である。つまり河内木綿の衰退により労働者が排出される点は指摘されているが、それらが地場産業に向かってゆく経緯や、その後、その地場産業で創業するしくみが明確になっていないのである。いいかえれば「在来産業」から新たな技術を持った近代産業へとどのように展開していったのか、それらと地域、特に都市化する東大阪地域の変化の中で生じたことを分析することが必要であり、今後の課題といえよう。

41 大澤 (2011)

42 谷本 (2016)

43 大阪府立商工経済研究所 (1968)

## 【参考文献】

- 大阪府立商工経済研究所（1968）『東大阪地区の産業・経済の実態 - 構造分析・工業立地・物的流通-』、経研資料No.454.
- 大澤勝文（2011）「東大阪における機工卸売業と「金属型」地場産業の関係について」、社会科学研究（釧路公立大学紀要）、第23号.
- 植田浩史編（2000）『産業集積と中小企業 - 東大阪地域の構造と課題-』、創風社.
- 大田康博（2024）「テキスタイル産地の新動向が示唆する地域中小企業研究の可能性 - 市場創造志向の訪問型・来訪型マーケティングの展開-」日本中小企業学会第44回全国大会・統一論題「地場産業における中小企業の挑戦」、配布資料.
- 鎌倉健（2002）『産業集積の地域経済論 - 中小企業ネットワークと都市再生』、勁草書房.
- 湖中齊（2009）『都市型産業集積の新展開 - 東大阪市の産業集積を事例に』、御茶ノ水書房.
- 沢井実（1990）「(4) 機械工業」、西川俊作・阿部武司『日本経済史4 産業化の時代 上』岩波書店、1990年所収.
- 瀧澤菊太郎（1996）『中小企業とは何か』、小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業とは何か 中小企業研究五十五年』、有斐閣、1996年.
- 武知京三（1998）『近代日本と地域産業』、税務経理協会.
- 谷本雅之（2016）「第3章「産業革命」と「在来的経済発展」」、沢井実・谷本雅之『日本経済史 近世から現代まで』、有斐閣、2016年所収.
- 谷本雅之（2024）『在来的発展と大都市 20世紀日本における中小経営の展開』、名古屋大学出版会.
- 遠山恭司（2024）「手仕事の市場・自立共生（Conviviality）の世界 - 産地スクールと地域特殊的資源を基盤とした創造的クラフトの勃興」日本中小企業学会第44回全国大会・統一論題「地場産業における中小企業の挑戦」、配布資料.
- 中瀬哲史（2000）「第2章 高度経済成長期以降の東大阪地域の産業集積」、植田（2000）所収.
- 永島昂（2024）「戦前期川口鋳物工業の分散型生産組織」日本中小企業学会第44回全国大会・統一論題「地場産業における中小企業の挑戦」、配布資料.
- 西岡正（2014）「伝統的地場産業の盛衰と地域経済」、『商工金融』、商工総合研究所.
- 東大阪市（2023）『令和5年版 統計書』
- 東大阪市・東大阪商工会議所（1981）『東大阪市における主要地場産業の実態』
- 山崎充（1981）『日本の地場産業』、ダイヤモンド社.